

民間社会福祉施設職員退職手当共済事業 運営委員会報告

次のとおり運営委員会を開催しました

1. 令和元年度第3回運営委員会

日 時：令和2年2月28日(金) 15:00~16:25
場 所：ふくし交流プラザ
出 席：運営委員15名中10名出席

下記の事項に関する審議が行われました。

審議事項

(1) 令和2年度ガイドラインについて

新型コロナウイルスの影響等による株式市場の混乱もあることから、リスク資産(株式)の割合の引き上げは見送り、現行のガイドラインを維持することとしました。

資 産	現行ガイドライン		
	下限	中心値	上限
国内債券	51.0%	61.0%	71.0%
国内株式	1.0%	11.0%	21.0%
外国債券	5.0%	15.0%	25.0%
外国株式	1.0%	11.0%	21.0%
短期資産	0.0%	2.0%	12.0%
合 計		100.0%	

(2) 令和2年度事業計画及び予算案について

事業計画及び予算案を提案し、原案どおり承認されました。(予算額は次のとおり)

●民間退職手当共済事業	予算額	950,941千円	(前年度 913,635千円)
●65歳以上被共済職員退職手当共済事業	予算額	96,051千円	(前年度 93,330千円)
●民間退職手当共済事務費事業	予算額	27,616千円	(前年度 27,623千円)
	計	1,074,608千円	(前年度 1,034,588千円)

2. 令和2年度第1回運営委員会(書面決議)

新型コロナウイルス感染対策のため、担当理事(楠目 隆)から運営委員(15名)の全員に対して書面決議の方法により開催することについての提案を行ったところ、運営委員全員から同意の意思表示をいただきましたので、書面決議により開催しました。

決議があったものとみなされた日：令和2年6月1日(月)

下記の事項に関する審議が行われました。

審議事項

(1) 令和元年度事業報告及び決算報告について

次のような状況を報告し、承認されました。〈詳細は事業報告・決算報告をご覧ください〉

- ・加入職員数は、前年度より39人増加し、5,467人となりました。
- ・掛金収入が退職給付金支払額を上回っています。
- ・退職給付金の要支給額に対する資産の割合(充足率)は155.74%でした。

令和元年度信託運用状況について

(平成31年4月～令和2年3月)

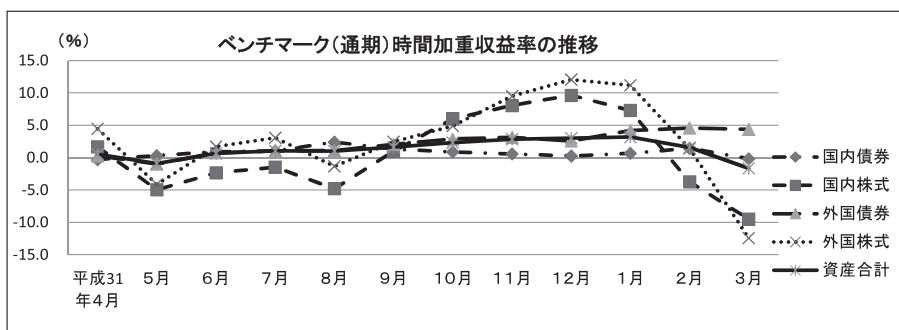
お預かりした掛金は、信託銀行2行にて資産運用しています。

- 信託銀行：三菱UFJ信託銀行（資産70%運用）、三井住友信託銀行（資産30%運用）

1. 令和元年度第4四半期市場概況

- 【株式】米中通商交渉進展への期待感、欧米中央銀行の金融緩和政策から1月末までは上昇も、新型肺炎の感染急増により年度末にかけて大幅な下落。
- 【金利】グローバル景気の鈍化を背景に先進国中央銀行は金融緩和へ政策転換。更に3月以降の新型肺炎感染急増を受け緊急利下げ、量的緩和等相次いで金融政策を発動。期末にかけては大規模経済対策による財政悪化懸念から金利の低下に歯止め。
- 【為替】新型肺炎拡大によるリスク回避から対ユーロでドル、円ともに上昇。ドル/円は金利差が縮小したこともあり横這い。

2. 令和元年度運用状況



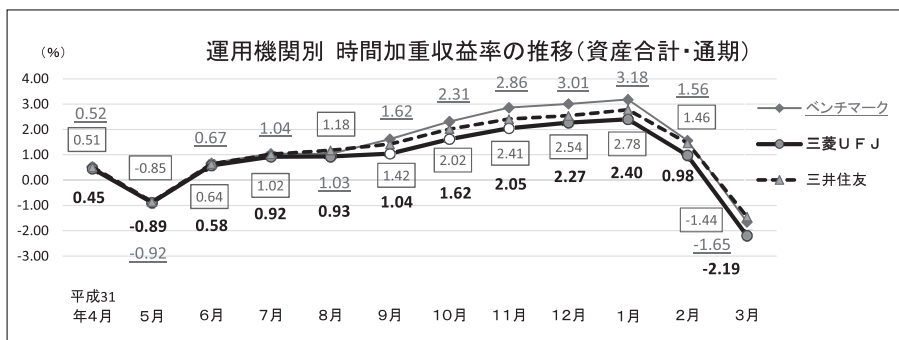
ベンチマーク

…国内株式における TOPIX のような基準となる運用成果の指標（市場平均値）。

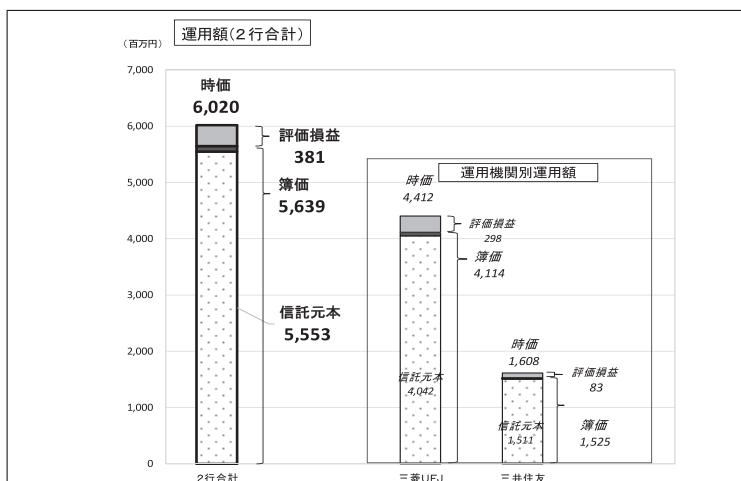
時間加重収益率

…コントロールできない現金の出入りの影響を取り除くことで、評価損益込みの運用成果をより正しく表わす利回り。

各月の数値は4月1日からの実績を表す。(通期)



3. 運用額（2行合計・運用機関別）



●運用額 [2行合計・時価] (令和2年3月末) 6,020,048,604円

信託元本

…本会からの委託資産額

【拠出金総額 - (退職給付金総額 + 総幹事報酬) + 現益から運用報酬を控除した額^(*) (実現損益が運用報酬を下回る場合はマイナス)】

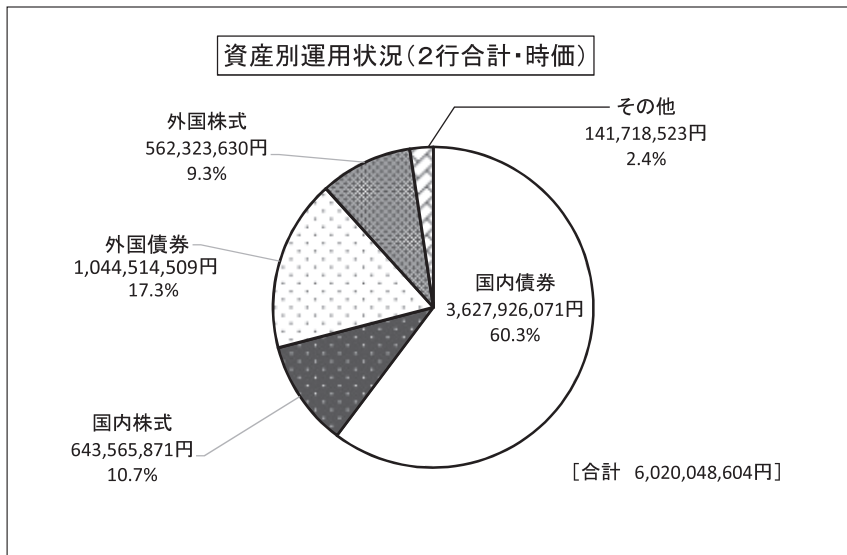
(*) 令和元年度分は令和2年4月1日に元本化されました。

簿価……購入時の価格

時価……調査時点の市場価格

評価損益…時価と簿価の差額であり、プラスであれば購入時より値上がりしていることを表します。

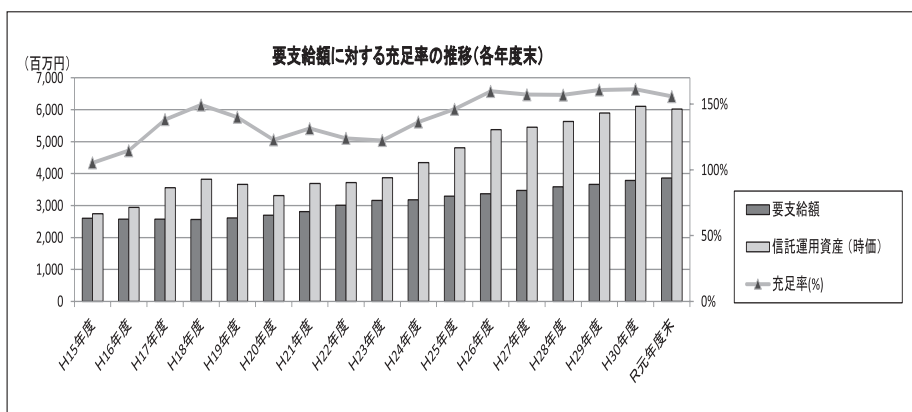
4. 資産別運用状況（時価）



資産	運用ガイドライン	
	基本構成比 (%)	基本構成比に対する変更許容幅 (%)
国内債券	61.0	±10
国内株式	11.0	±10
外国債券	15.0	±10
外国株式	11.0	±10
その他	2.0	±10
資産合計	100.0	

資産の運用は、上記のとおりそれぞれの許容範囲内で行うものとしています。

5. 要支給額に対する充足率



●要支給額（令和2年3月末日時点）
3,865,515,307円
[充足率 155.74%]

要支給額

…調査時点で加入者（65歳以上の者を除く。）全員が退職すると仮定した場合の計算上必要とされる退職給付金の総額。

※共済制度を運営していくためには、長期的な視野にたつて予定利率（現行 1.5%）に見合う運用実績を確保していく必要があります。信託運用は、様々な価格変動資産（株式、債券等）で運用しますので経済情勢に左右される側面があり、短期的には収益率が上下に振れる場合がありますが、長期的視点から見ていくことが大切だと考えています。

令和2年7月末信託運用状況について （令和2年4月～令和2年7月）

1 市場概況

○4月～6月期

- 【株式】内外株式は先進国における経済活動再開、早期正常化期待から上昇しました。各国政府による大規模な経済対策や主要中央銀行による大胆な金融緩和の実施も買い安心感を誘いました。
- 【金利】内外金利は期を通じて横這い圏での推移となりました。経済対策に伴う財政赤字拡大への懸念はあるものの、主要中央銀行が大胆な金融緩和を実施したほか、長期にわたり緩和的な金融政策を維持する方針を示したことで、低位安定となりました。
- 【為替】ドル円は日米金利差の縮小に加え、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた貿易・資本フローの縮小から、期を通じて横這い圏での推移となりました。ユーロ円は欧州復興基金設立への期待から期後半にかけてユーロが買われたことで上昇しました。

2 運用機関別運用額

(単位：円)

	令和2年7月31日現在			R元年度末 (令和2年3月31日現在)	期中増加額
	合計	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行		
信託元本	5,588,883,673	4,079,376,435	1,509,507,238	5,552,532,647	36,351,026
簿価	5,629,225,013	4,106,382,744	1,522,842,269	5,638,579,928	-9,354,915
時価	6,195,345,219	4,542,631,111	1,652,714,108	6,020,048,604	175,296,615
評価損益	566,120,206	436,248,367	129,871,839	381,468,676	184,651,530

3 資産別時間加重収益率（通期） 令和2年4月～令和2年7月

(単位：%)

	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行	ベンチマーク
国内債券	-0.02	-0.06	-0.14
国内株式	8.33	8.07	6.77
外国債券	4.10	4.25	4.45
外国株式	23.09	26.01	24.13
その他	-0.01	-0.01	
資産合計	3.76	3.79	3.85

令和元年度 事業報告及び決算報告

事業報告

契約者及び加入者の状況

(1) 契約者数・施設数

	期首	期中増減		R元年度末	
		加入	脱退		
契約者数	135	1	0	136	
施設数	290	4	0	294	
施設内訳	保育所	98	0	0	98
	児童養護施設	8	0	0	8
	知的障害者(児)施設	56	1	0	57
	身体障害者(児)施設	26	0	0	26
	老人福祉施設	94	3	0	97
	その他	8	0	0	8

(2) 加入者及び退職者状況

(単位：人)

期首	期中増減		R元年度末
加入者総数	新規加入者数	退職者数	加入者総数
5,428	613	574	5,467

* 計算には転入・転出は含めない。

* 令和2年3月退職は令和2年度分に算入する。

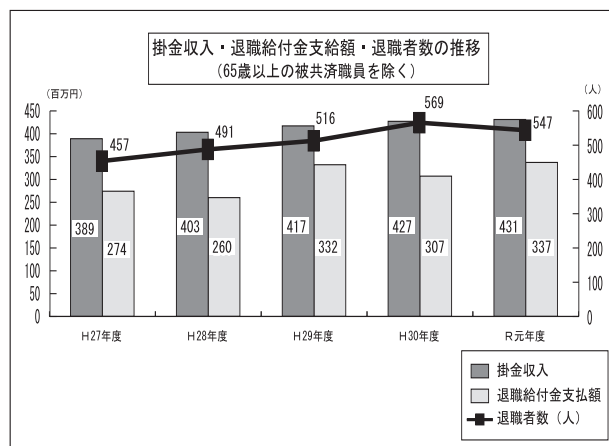
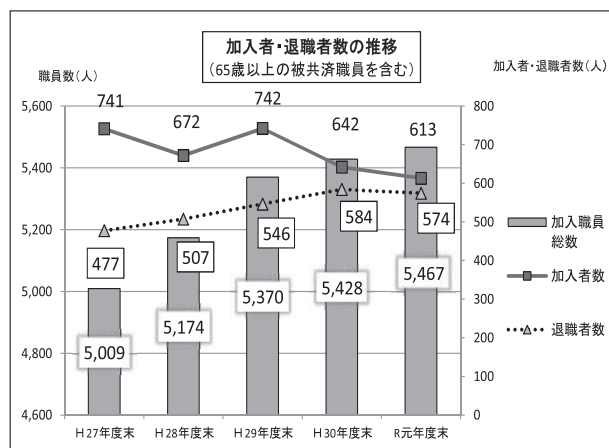
(3) 掛金収入と退職給付金支出の状況

● 掛金収入 (平成31年4月～令和2年3月分)

431,269,100円

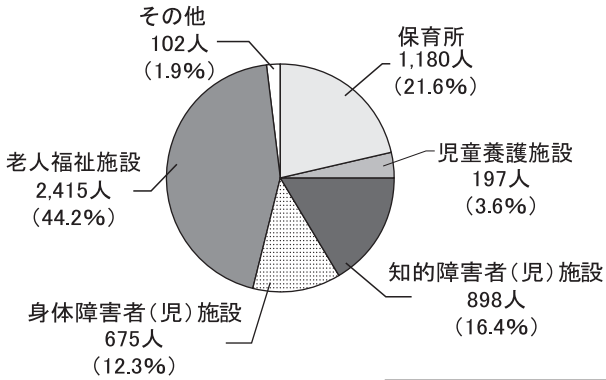
● 退職給付金支払額 (65歳以上の被共済職員分除く)

336,910,899円

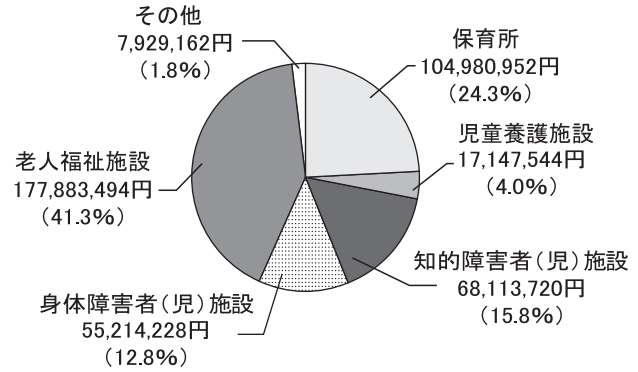


(4) 業種別状況

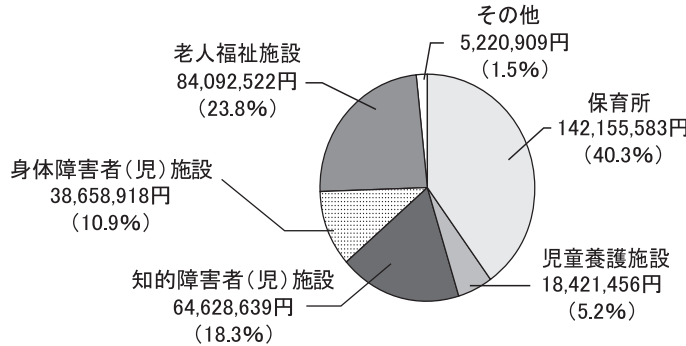
令和元年度末業種別被共済職員数
(合計 5,467人)
(65歳以上の被共済職員分を含む)



令和元年度分掛金の業種別状況
(合計 431,269,100円)



令和元年度業種別退職給付金支給状況
(合計額 353,178,027円)
(65歳以上の被共済職員分を含む)



決算報告

●決算額 [民間社会福祉施設職員退職手当共済事業]
サービス区分・民間退職手当共済事業
・65歳以上被共済職員退職手当共済事業
・民間退職手当共済事務費事業

792,367,818円
40,746,821円
26,637,928円

(1) 資金収支計算書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	民間退職手当共済事業	65歳以上被共済職員退職手当共済事業	民間退職手当共済事務費事業				
事業活動による収入	退職共済事業収入		26,931,031	26,931,031		26,931,031	
	受取利息配当金収入		4,341	11,681		11,681	
	事業活動収入計(1)	0	7,340	26,935,372	26,942,712	0	26,942,712
	退職共済事業支出			21,735,237	21,735,237		21,735,237
	事業活動支出計(2)	0	0	21,735,237	21,735,237	0	21,735,237
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	7,340	5,200,135	5,207,475	0	5,207,475	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	サービス区分間繰入金収入		24,472,353	24,472,353	△ 24,472,353	0	
	その他の活動による収入	792,367,818	16,267,128	808,634,946		808,634,946	
	その他の活動収入計(7)	792,367,818	40,739,481	0	833,107,299	△ 24,472,353	808,634,946
	積立資産支出			2,048,000	2,048,000		2,048,000
	事業区分間繰入金支出			2,239,811	2,239,811		2,239,811
	サービス区分間繰入金支出	24,472,353			24,472,353	△ 24,472,353	0
	その他の活動による支出	767,895,465	40,746,821	614,880	809,257,166		809,257,166
	その他の活動支出計(8)	792,367,818	40,746,821	4,902,691	838,017,330	△ 24,472,353	813,544,977
その他の活動収支差額(9)=(7)-(8)	0	△ 7,340	△ 4,902,691	△ 4,910,031	△ 24,472,353	△ 4,910,031	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	297,444	297,444	0	297,444	
前期末支払資金残高(11)	0	0	4,593,343	4,593,343	0	4,593,343	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	4,890,787	4,890,787	0	4,890,787	

(2) 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	サービス区分			拠点区分合計
	民間退職手当 共済事業	65歳以上被共済職員 退職手当共済事業	民間退職手当 共済事務費事業	
流動資産	0	0	12,275,443	12,275,443
預貯金			10,094,629	10,094,629
事業未収金			2,178,633	2,178,633
前払金			2,181	2,181
固定資産	6,020,717,708	89,291,081	48,588,094	6,158,596,883
その他の固定資産	6,020,717,708	89,291,081	48,588,094	6,158,596,883
器具及び備品			459,914	459,914
退職手当積立基金預け金			3,698,180	3,698,180
退職給付引当資産			144,000	144,000
退職共済事業管理資産	* 1	89,291,081		6,110,008,789
共済事業積立資産			44,286,000	44,286,000
資産の部合計	6,020,717,708	89,291,081	60,863,537	6,170,872,326
流動負債	0	0	8,212,316	8,212,316
事業未払金			1,816,079	1,816,079
事業区分間借入金			5,568,577	5,568,577
賞与引当金			827,660	827,660
固定負債	6,020,717,708	89,291,081	3,842,180	6,113,850,969
退職給付引当金			3,842,180	3,842,180
退職共済預り金	6,020,717,708	89,291,081		6,110,008,789
負債の部合計	6,020,717,708	89,291,081	12,054,496	6,122,063,285
その他の積立金	0	0	44,286,000	44,286,000
共済事業積立金	* 2		44,286,000	44,286,000
次期繰越活動増減差額	0	0	4,523,041	4,523,041
次期繰越活動増減差額	0	0	4,523,041	4,523,041
(うち当期活動増減差額)	0	0	1,723,866	1,723,866
純資産の部合計	0	0	48,809,041	48,809,041
負債及び純資産の部合計	6,020,717,708	89,291,081	60,863,537	6,170,872,326

* 1 年金信託資産は、決算日の市場価格に基づく時価額で計上しています。

* 2 令和2年3月31日に令和元年度収支差額から2,000,000円を積立。

退職手当共済制度Q&A

Q. 退職給付金の請求手続きに必要な書類は？

また、書類の提出から支給までにどのくらいの期間がかかりますか？

A. 退職給付金の請求には、通常、次の2つの書類が必要です。

いずれの書類も請求者ご本人の印鑑が必要です。

①退職届及び退職給付金請求書

②退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書

※この2つの書類を各法人のご担当者へ提出いただいた後、法人から高知県社会福祉協議会へ①の書類が提出されます。(②は各法人で保管)

また、退職給付金の支給は毎月20日(休日の場合は翌営業日)に行っています。

支給手続きに時間を要するため、支給日の15営業日前までに高知県社会福祉協議会へ①の書類が到着し、かつ、書類に不備のないものについて支給を行います。

※手続書類は、退職日前であっても、書類が整い次第ご提出いただくことも可能ですが、書類の届出日付は退職日の翌日以降としてください。

お問い合わせ先

社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 総務企画課

TEL：088-844-4865 FAX：088-844-3852